

2 歳 入

平成28年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額688億6889万8千円に対し、決算額は661億1402万2千円で、差引27億5487万6千円となり、翌年度への繰越額27億8775万9千円を差し引くと、3288万3千円最終予算額から増額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億3697万7千円の増、地方消費税交付金が1億9357万円の増、地方交付税が特別交付税の伸びにより1億5373万1千円の増となっています。一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が1億9660万2千円の減、市債が1億5870万円の減となっています。なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が36.6%と最も高く、次いで国庫支出金16.7%、地方交付税14.1%、県支出金6.9%の順となっています。歳入のうち、市税、地方交付税、国庫支出金、市債それぞれの構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の減等により、市債の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。前年度を上回った主な科目は、市税が3億964万9千円の増(増減率1.3%)、県支出金が3億6463万3千円の増(同8.6%)、財産収入が3億4834万2千円の増(同41.3%)、繰越金が4億3750万7千円の増(同30.6%)です。一方、前年度を下回った主な科目は、地方消費税交付金が3億5445万円の減(増減率△11.2%)、地方交付税が4億606万7千円の減(同△4.2%)、繰入金金が5億1004万3千円の減(同△22.3%)、市債が18億6220万円の減(同△33%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	市民税の増等によるものです。
県支出金	介護施設等整備事業費補助金、参議院選挙費委託金の増等によるものです。
財産収入	山陽小野田市立山口東京理科大用地の売払収入の皆増等によるものです。
繰越金	形式収支(歳入歳出差引額)の増によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
地方消費税交付金	交付額の減によるものです。
地方交付税	算定に用いる人口の更新による普通交付税の減等によるものです。
繰入金	退職金基金繰入金の減等によるものです。
市債	常盤公園整備や小中学校施設耐震化事業に係る建設地方債の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

地方交付税や臨時財政対策債の減等により、前年度より10億8797万2千円減少しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①-②
* 市 税	24,072,326	24,209,303	36.6%	△136,977		△ 136,977
地方譲与税	541,000	515,930	0.8%	25,070		25,070
利子割交付金	29,000	33,116	0.1%	△4,116		△ 4,116
配当割交付金	111,000	74,479	0.1%	36,521		36,521
株式等譲渡所得割交付金	50,000	44,756	0.1%	5,244		5,244
地方消費税交付金	2,620,000	2,813,570	4.3%	△193,570		△ 193,570
ゴルフ場利用税交付金	16,000	14,897	0.0%	1,103		1,103
自動車取得税交付金	88,000	91,642	0.1%	△3,642		△ 3,642
地方特例交付金	78,856	78,856	0.1%	0		0
地方交付税	9,135,746	9,289,477	14.1%	△153,731		△ 153,731
交通安全対策特別交付金	24,000	22,564	0.0%	1,436		1,436
* 分担金及び負担金	608,290	603,030	0.9%	5,260	275	4,985
* 使用料及び手数料	1,863,017	1,878,756	2.8%	△15,739		△ 15,739
国庫支出金	12,473,757	11,069,183	16.7%	1,404,574	1,207,972	196,602
県支出金	4,732,170	4,585,713	6.9%	146,457	72,912	73,545
* 財産収入	1,110,418	1,190,779	1.8%	△80,361		△ 80,361
* 寄附金	99,706	93,041	0.1%	6,665		6,665
* 繰入金	1,834,792	1,780,722	2.7%	54,070		54,070
* 繰越金	1,868,632	1,868,632	2.8%	0		0
* 諸収入	2,073,288	2,081,976	3.1%	△8,688		△ 8,688
市 債	5,438,900	3,773,600	5.7%	1,665,300	1,506,600	158,700
うち建設地方債	2,989,300	1,324,200	2.0%	1,665,100	1,506,600	158,500
うち臨時財政対策債	2,426,600	2,426,600	3.7%	0		0
うち過疎債(ソフト分)	23,000	22,800	0.0%	200		200
計	68,868,898	66,114,022	100.0%	2,754,876	2,787,759	△ 32,883

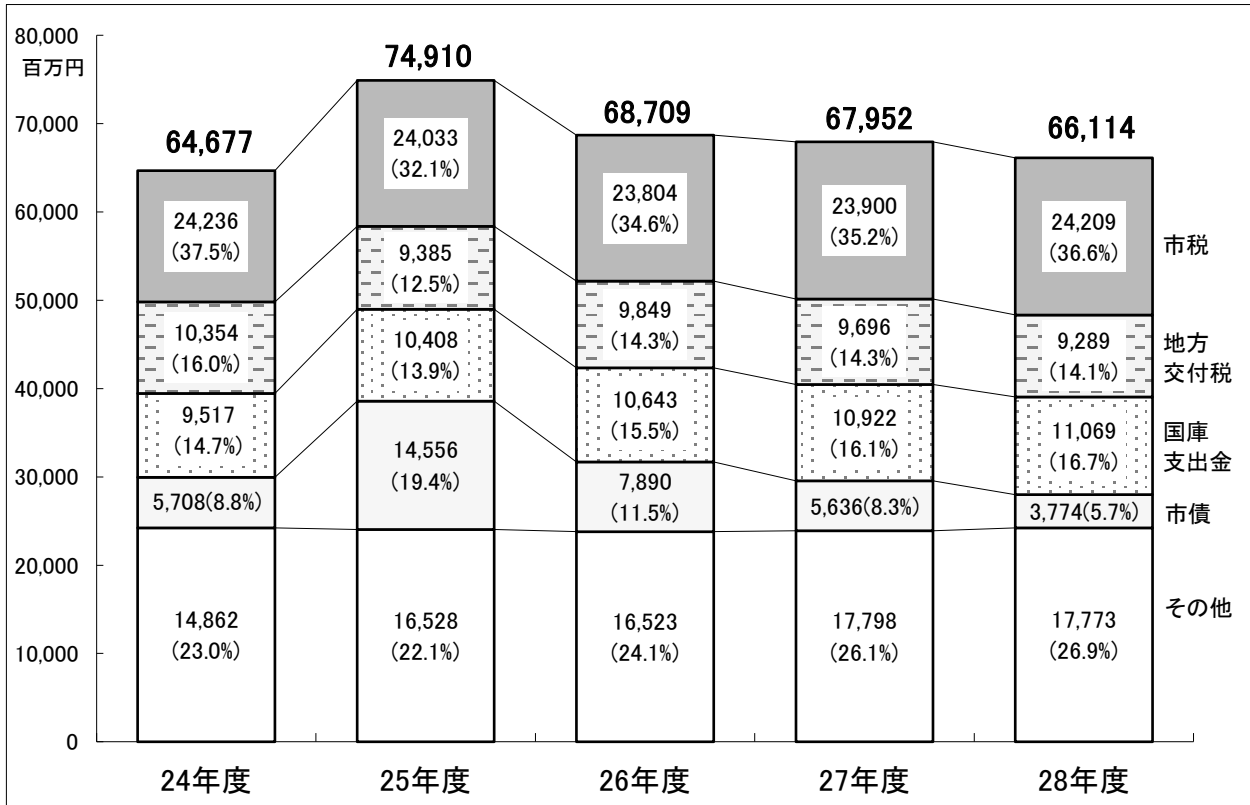
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①-②
* 自主財源	33,530,469	33,706,239	51.0%	△175,770	275	△ 176,045
依存財源	35,338,429	32,407,783	49.0%	2,930,646	2,787,484	143,162
計	68,868,898	66,114,022	100.0%	2,754,876	2,787,759	△ 32,883

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	①-②
1 市民税	10,542,956 (298,369)	11,019,340 (200,948)	10,625,245 (246,684)	26,350 (6,430)	367,745 (△ 52,166)	△ 82,289 (51,685)
(1) 個人	8,329,456 (58,829)	8,777,342 (23,966)	8,407,908 (67,385)	24,136 (5,718)	345,298 (△ 49,137)	△ 78,452 (△ 8,556)
(2) 法人	2,213,500 (239,540)	2,241,998 (176,982)	2,217,337 (179,299)	2,214 (712)	22,447 (△ 3,029)	△ 3,837 (60,241)
2 固定資産税	10,378,922 (77,088)	11,060,598 (△ 49,779)	10,416,980 (24,783)	98,938 (27,634)	544,680 (△ 102,196)	△ 38,058 (52,305)
(1) 土地	2,766,148 (△ 52,456)	2,946,329 (△ 81,715)	2,771,576 (△ 56,428)	26,864 (7,003)	147,889 (△ 32,290)	△ 5,428 (3,972)
(2) 家屋	4,563,645 (129,706)	4,868,227 (72,516)	4,579,483 (100,587)	44,386 (12,931)	244,358 (△ 41,002)	△ 15,838 (29,119)
(3) 償却資産	2,840,129 (29,838)	3,036,848 (△ 10,663)	2,856,727 (10,541)	27,688 (7,700)	152,433 (△ 28,904)	△ 16,598 (19,297)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	209,000 (△ 30,000)	209,194 (△ 29,917)	209,194 (△ 29,917)	0 (0)	0 (0)	△ 194 (△ 83)
3 軽自動車税	407,872 (46,186)	431,769 (45,765)	410,489 (47,796)	2,274 (△ 277)	19,006 (△ 1,754)	△ 2,617 (△ 1,610)
4 市たばこ税	1,124,767 (△ 907)	1,136,072 (△ 24,006)	1,136,072 (△ 24,006)	0 (0)	0 (0)	△ 11,305 (23,099)
5 特別土地保有税	15,000 (13,860)	20,796 (14,065)	15,205 (14,065)	0 (0)	5,591 (0)	△ 205 (△ 205)
6 入湯税	580 (△ 286)	406 (△ 195)	406 (△ 195)	0 (0)	0 (0)	174 (△ 91)
7 都市計画税	1,602,229 (18,959)	1,708,654 (△ 12,337)	1,604,906 (522)	16,051 (4,393)	87,697 (△ 17,252)	△ 2,677 (18,437)
計	24,072,326 (453,269)	25,377,635 (174,461)	24,209,303 (309,649)	143,613 (38,180)	1,024,719 (△ 173,368)	△ 136,977 (143,620)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億490万6千円)については、街路、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

(参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,209,303	36.6%	23,899,654	35.2%	309,649	1.3%
地方譲与税	515,930	0.8%	530,343	0.8%	△14,413	△2.7%
利子割交付金	33,116	0.1%	57,231	0.1%	△24,115	△42.1%
配当割交付金	74,479	0.1%	124,193	0.2%	△49,714	△40.0%
株式等譲渡所得割交付金	44,756	0.1%	121,713	0.2%	△76,957	△63.2%
地方消費税交付金	2,813,570	4.3%	3,168,020	4.7%	△354,450	△11.2%
ゴルフ場利用税交付金	14,897	0.0%	16,581	0.0%	△1,684	△10.2%
自動車取得税交付金	91,642	0.1%	92,508	0.1%	△866	△0.9%
地方特例交付金	78,856	0.1%	74,878	0.1%	3,978	5.3%
地方交付税	9,289,477	14.1%	9,695,544	14.3%	△406,067	△4.2%
交通安全対策特別交付金	22,564	0.0%	23,997	0.0%	△1,433	△6.0%
分担金及び負担金	603,030	0.9%	637,921	0.9%	△34,891	△5.5%
使用料及び手数料	1,878,756	2.8%	1,814,844	2.7%	63,912	3.5%
国庫支出金	11,069,183	16.7%	10,922,198	16.1%	146,985	1.3%
県支出金	4,585,713	6.9%	4,221,080	6.2%	364,633	8.6%
財産収入	1,190,779	1.8%	842,437	1.2%	348,342	41.3%
寄附金	93,041	0.1%	170,337	0.3%	△77,296	△45.4%
繰入金	1,780,722	2.7%	2,290,765	3.4%	△510,043	△22.3%
繰越金	1,868,632	2.8%	1,431,125	2.1%	437,507	30.6%
諸収入	2,081,976	3.1%	2,180,816	3.2%	△98,840	△4.5%
市 債	3,773,600	5.7%	5,635,800	8.3%	△1,862,200	△33.0%
うち建設地方債	1,324,200	2.0%	2,719,100	4.0%	△1,394,900	△51.3%
うち臨時財政対策債	2,426,600	3.7%	2,898,500	4.3%	△471,900	△16.3%
うち過疎債(ソフト分)	22,800	0.0%	18,200	0.0%	4,600	25.3%
計	66,114,022	100.0%	67,951,985	100.0%	△1,837,963	△2.7%

【参考:普通交付税と臨時財政対策債(市債(特例債))】

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	8,255,746	12.5%	8,640,061	12.7%	△384,315	△4.4%
臨時財政対策債	2,426,600	3.7%	2,898,500	4.3%	△471,900	△16.3%
計	10,682,346	16.2%	11,538,561	17.0%	△856,215	△7.4%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,615,190	59.9%	40,703,162	59.9%	△1,087,972	△2.7%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	28年度	現年	23,780,013	24,181,694	23,903,721	0	277,973	98.85
		滞納繰越分	292,313	1,195,941	305,582	143,613	746,746	25.55
		合計①	24,072,326	25,377,635	24,209,303	143,613	1,024,719	95.40
	27年度	現年	23,322,424	23,838,209	23,533,827	0	304,382	98.72
		滞納繰越分	296,633	1,364,965	365,827	105,433	893,705	26.80
		合計②	23,619,057	25,203,174	23,899,654	105,433	1,198,087	94.83
増減(①-②)		453,269	174,461	309,649	38,180	△ 173,368	0.57	
保育料	28年度	現年	603,328	599,855	590,009	0	9,846	98.36
		滞納繰越分	0	60,312	9,630	3,357	47,325	15.97
		合計①	603,328	660,167	599,639	3,357	57,171	90.83
	27年度	現年	610,848	599,718	589,870	0	9,848	98.36
		滞納繰越分	0	60,274	5,787	4,035	50,452	9.60
		合計②	610,848	659,992	595,657	4,035	60,300	90.25
増減(①-②)		△ 7,520	175	3,982	△ 678	△ 3,129	0.58	
住宅使用料	28年度	現年	690,647	688,177	680,371	0	7,806	98.87
		滞納繰越分	0	100,985	16,927	10,462	73,596	16.76
		合計①	690,647	789,162	697,298	10,462	81,402	88.36
	27年度	現年	684,105	680,260	667,302	0	12,958	98.10
		滞納繰越分	0	112,125	15,110	8,989	88,026	13.48
		合計②	684,105	792,385	682,412	8,989	100,984	86.12
増減(①-②)		6,542	△ 3,223	14,886	1,473	△ 19,582	2.24	
学校給食費収入	28年度	現年	300,209	296,360	295,816	0	544	99.82
		滞納繰越分	0	1,407	721	0	686	51.24
		合計①	300,209	297,767	296,537	0	1,230	99.59
	27年度	現年	314,430	304,623	304,231	0	392	99.87
		滞納繰越分	0	1,667	630	0	1,037	37.79
		合計②	314,430	306,290	304,861	0	1,429	99.53
増減(①-②)		△ 14,221	△ 8,523	△ 8,324	0	△ 199	0.06	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金
決算額
2,813,570千円
<うち増収分>
1,175,225千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	232,109	129,953
	子ども医療扶助経費	44,681	44,423
	ひとり親家庭医療扶助経費	113,421	45,253
	重度心身障害者医療扶助補助経費	888,754	418,119
	母子健康診査経費	178,075	178,075
	養育医療扶助経費	11,988	4,739
	予防接種経費	574,626	513,667
	妊娠・出産・育児支援経費	11,467	3,723
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	190,142	154,871
	保健事業推進経費	1,094	494
	鍼灸療養費負担経費	7,668	1,553
	保健センター運営経費	7,524	7,524
	医療関係機関助成経費	4,121	4,121
	国民健康保険事業会計繰出金	1,768,954	873,414
小 計	4,034,624	2,379,929 (311,064)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	105,583	105,239
	中学校関係学校給食費等扶助経費	90,319	89,636
	サポート教員等配置経費	58,330	58,330
	発達障害児等支援事業	1,007	1,007
	学童保育推進経費	241,954	76,455
	私立幼稚園事業補助経費	118,316	47,808
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	129,117	50,492
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	62,538	17,200
	多子世帯保育料軽減事業	2,220	1,101
	子育て支援推進経費	11,086	3,345
	公立保育園運営経費	194,521	91,330
	私立保育園運営経費	19,035	13,350
	特別保育推進経費	36,325	16,379
	私立保育園施設整備事業費	15,102	5,034
	民間保育サービス施設運営経費	292	111
	私立保育園保育実施費	2,206,264	543,213
	病児・病後児保育経費	128,323	39,215
	要保護児童対策推進経費	1,200	316
	私立幼稚園教育振興経費	19,683	19,683
	放課後子ども教室推進経費	9,014	3,005
	幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	10,900	10,900
保育料軽減による影響額		36,107	
小 計	3,461,129	1,229,256 (160,667)	

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	5,287	5,189
	緊急通報システム運営経費	1,785	1,785
	老人福祉施設運営経費	229,421	201,379
	地域包括ケア事業経費(地域・保健福祉支援チーム含む)	163,112	163,112
	高齢者バス優待乗車助成経費	180,564	180,564
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,183,482	2,183,482
	後期高齢者医療会計繰出金	624,009	229,807
	介護保険事業会計繰出金	2,246,655	2,220,085
小 計	5,634,315	5,185,403 (677,748)	
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	39,817	39,817
	配食サービス等障害者援護経費	29,546	28,750
	地域生活支援事業	181,440	104,638
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	8,052	8,052
	発達障害等相談センター運営事業経費	15,935	15,535
	障害者施設整備援護経費	189	189
	小 計	274,979	196,981 (25,746)
合 計	13,405,047	8,991,569 (1,175,225)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	4,428,976	1,971,629 (257,698)
障害者支援に要する経費	1,163,733	615,100 (80,395)
高齢者支援に要する経費	5,971,864	5,475,894 (715,716)
その他	1,840,474	928,946 (121,416)
合 計	13,405,047	8,991,569 (1,175,225)